

【国】まち・ひと・しごと創生長期ビジョン
(平成26年12月27日策定)

◇人口問題に対する基本認識

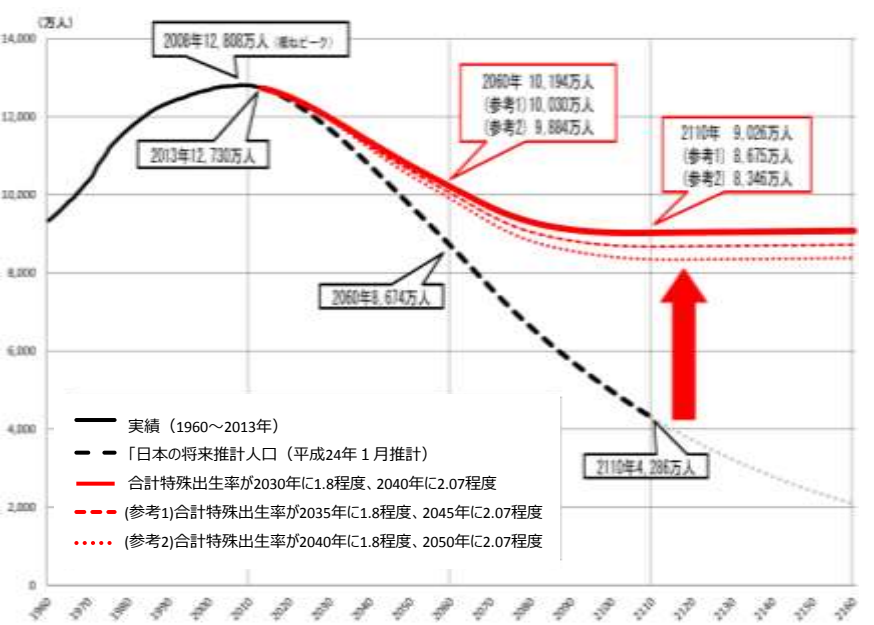
- 1) 「人口減少時代」の到来
 - ・2008年以降、人口減少
- 2) 人口減少により経済社会に悪影響
 - ・特に、地方の地域経済社会の維持が問題
- 3) 東京圏への人口集中
 - ・東京圏への過度の人口集中が、日本全体の人口減少を誘因

◇今後の取組みの基本的視点

- ① 「東京一極集中」を是正する
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

◇目指すべき将来の方向

- 「活力ある日本社会」の維持のために
- 人口減少に歯止めをかける
⇒2060年に1億人程度の人口を確保



■若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上
※2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07が達成されると想定

■「人口の安定化」と「生産性の向上」が実現するならば、2050年代の実質GDP成長率は、1.5~2%程度の維持が可能

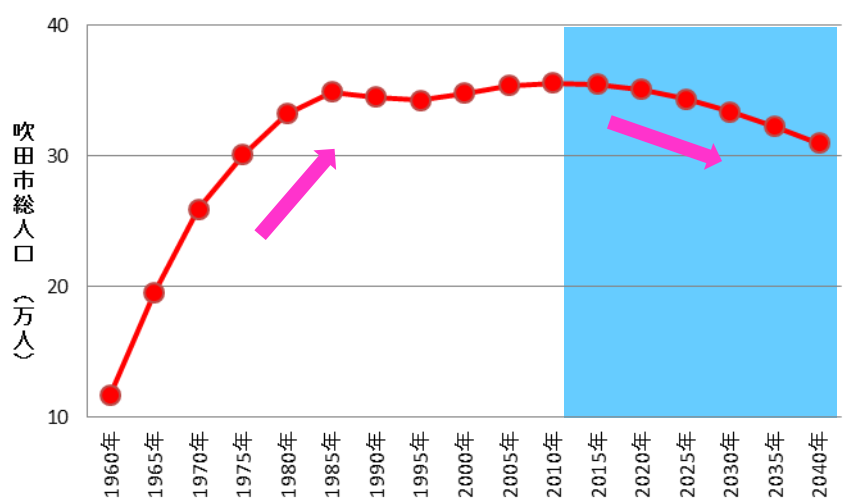
(仮称)吹田市人口ビジョン

内部資料
(取扱注意)

吹田市の人口の潮流(今後精査)

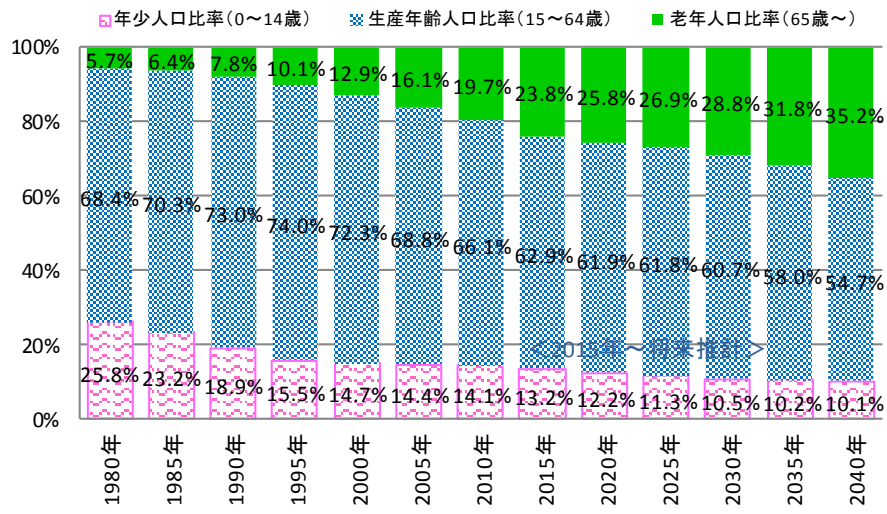
①総人口の減少

2010年(2015年?)をピークに、人口減少時代へ突入



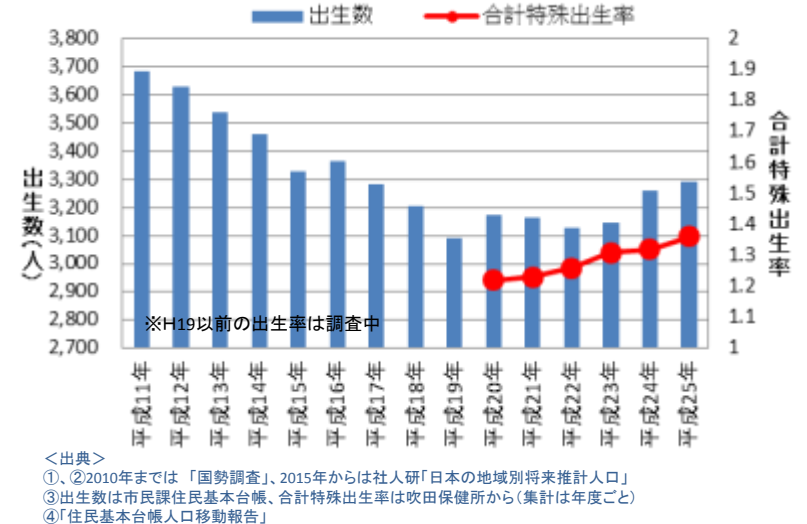
②人口構成の変化

高齢者の急増、生産年齢人口の減少、年少人口の減少



③出生数の減少

出産年齢を迎える女性そのものの数が減少していることもあり、出生数は減少傾向(ただし、近年は増加傾向)



④全体的には転入超過

東京圏への転入・転出はほぼ均衡

吹田市の転入・転出状況 単位:人

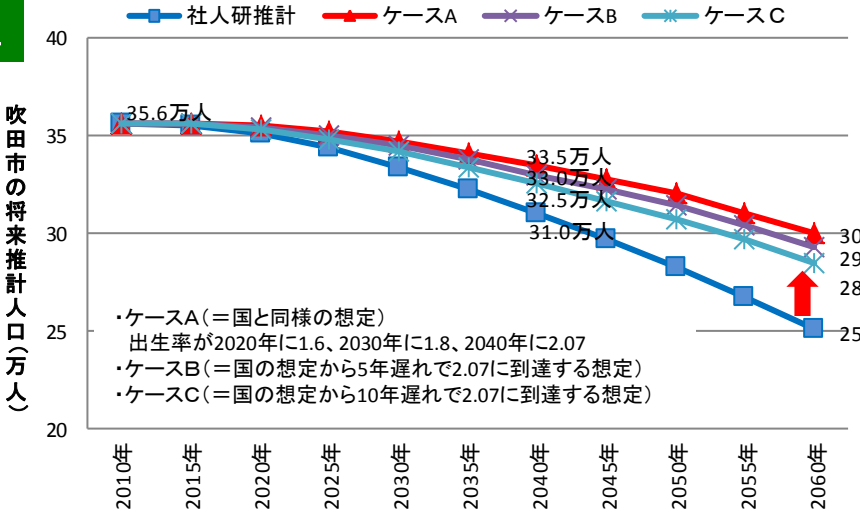
平成25年(2013年)		転入数	転出数	純移動数
府内	大阪市	3,001	2,542	459
	通勤通学率5%圏内	2,887	3,094	-207
	府内・その他	2,044	1,502	542
府外	近畿圏(大阪府を除く)	3,121	2,659	462
	東京圏	3,802	3,740	62
	府外・その他	5,088	3,698	1,390
合計		19,943	17,235	2,708

※通勤通学率5%圏…豊中市、茨木市、箕面市、摂津市
※近畿圏(大阪府を除く)…京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県
※東京圏…東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

人口減少・高齢社会における課題(今後整理)

- 高齢化の進展→医療需要・介護需要の増大、福祉・介護人材の育成・確保
- 少子化の進展→出産・子育てへの不安の高まり、教育環境の変化
- 生産年齢人口の減少→労働力の減少、企業等における後継者不足
- 都市構造の転換の必要性→都市インフラ等の需要の変化、老朽化 など

将来展望



○取組の方向性

- ①人口減少に歯止めをかける
→若い世代の就労・出産・子育ての希望の実現
- ②人口減少・高齢社会への対応
→人口減少及び人口構造変化による影響・課題への対応

○若い世代の就労・出産・子育ての希望が実現したら
↓
ケースAの場合、2060年に30万人程度の人口を確保

○東京への一極集中を是正したら
本市は転入超過傾向にあるが、さらなる転入促進を図る場合の将来推計はどうなるか